

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
1	特別高圧電気料金高騰対策事業	コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、電気料金の一部を助成する。	R5.7	R6.3	254,480,498	254,479,698	コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等に対して、支援金を支給した。 支給事業所数 145件 支給金額 232,445千円 ※以下の単価に基づき支援金を支給 令和5年1月～8月:3.5円/kWh 令和5年9月:1.8円/kWh	支援金の支給により、コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担の軽減に寄与した。	商工労働部経営支援課
2	事業者の未来への投資を応援する総合補助金	原油価格や物価高騰等の影響を乗り越えるため、県内事業者の「省エネ化、再エネ導入、コスト削減、生産性向上につながる設備投資」や「売上増につながる新事業展開、事業分野拡大に必要な設備投資」に対し、150万円を上限に補助率3/4で支援する。	R5.7	R6.3	1,581,745,842	1,147,285,252	県内事業者が、原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、創意工夫を凝らして取り組む設備投資に要する経費に対して補助金を交付した。 交付件数 1,941件 交付金額 2,300,725千円	県内事業者に対して、幅広く事業継続を下支えし、将来に向かって事業展開する効果を生み出した。	商工労働部産業政策課
3	LPガス料金高騰対策事業	LPガスの料金高騰により影響を受けている県民、県内事業者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて、値引きによる支援を行うもの  (家庭向け)上限 3,000円/世帯 (事業者向け)上限 50㎡未満 3,000円/事業者 50㎡以上300㎡未満 15,000円/事業者 300㎡以上 45,000円/事業者	R5.6	R6.3	741,357,962	741,357,962	(家庭向け) 支援件数 631,614件 支援額 629,008千円 (事業者向け) 支援件数 50㎡未満 14,054件 50㎡以上300㎡未満 7,031件 300㎡以上 2,857件 支援額 50㎡未満 13,632千円 50㎡以上300㎡未満 35,165千円 300㎡以上 42,895千円 (事務費) 20,300千円	LPガス料金高騰対策のため、県民、県内事業者にLPガス販売事業者を通じて、値引きによる支援を行うことにより、生活を支援するとともに、県民の県内事業者の営業継続につなげることができた。	危機管理総局危機管理課
4	私立学校応援事業	コロナ禍において物価高騰等により経費が増加する中で、教育活動を継続している私立中学校・高校、専修学校、各種学校を支援する。	R5.7	R5.9	15,540,000	15,540,000	物価高騰等により経費が増加する中で、教育活動を継続している私立高校等47校に対して、応援金を支給した。	物価高騰の中で私立高校等における学校活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
5	医療・福祉施設応援事業	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給する。	R5.7	R5.10	744,065,511	744,065,511	<事業費> 応援金725,330,000円 事務費(委託料)18,735,511円  <応援金支給施設> 1 医療施設等 ・病院 73施設9,572床 ・有床診療所 74施設 ・無床診療所(内科・歯科) 959施設 ・訪問看護ステーション、助産所 17施設 ・薬局、施術所、歯科技工所 1,470施設 2 福祉施設等 ・介護、障害福祉、 児童福祉施設等(入所施設) 357施設 ・グループホーム等居住施設 194施設 ・介護、障害福祉、 児童福祉施設等(通所施設) 983施設 ・介護、障害訪問・相談事業所 655施設 ・委託里親、子ども食堂 71施設	コロナ禍における原油価格・物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない施設の運営を支援することができた。	健康福祉部健康福祉総務課、長寿社会対策課、障害福祉課、医務国保課、業務課、子ども政策課、子ども家庭課
6	原油価格・物価高騰に伴う貨物自動車運送業支援事業	コロナ禍における原油価格高騰により、物流の基幹的役割を担う貨物自動車運送事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、安全で安定した貨物輸送の維持を図るため、燃料費の一部を支援する。	R5.8	R5.12	368,162,875	368,162,875	貨物自動車運送業者に対して香川県原油価格・物価高騰に伴う貨物自動車運送業支援金を交付した。  普通貨物自動車 11,148台 334,440千円 小型貨物自動車 701台 14,020千円 軽貨物自動車 1,442台 14,420千円	燃料価格高騰により厳しい経営状況に置かれている貨物自動車運送業者に対して、車両数に応じた支援金を支給することで、貨物輸送の安全で安定した運行の維持が図られた。	交流推進部交通政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
7	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	コロナ禍における飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図る。	R5.6	R6.3	1,080,029,702	1,080,029,702	<p>コロナ禍における配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、令和5年度第1・第2四半期分の飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。</p> <p>①配合飼料補助 支援金額：866,710千円 支援事業者：221事業者</p> <p>②粗飼料補助 支援金額：213,240千円 支援事業者：158事業者</p>	コロナ禍において配合飼料の価格高騰により経営に大きな影響を受けた畜産経営の継続に寄与した。	農政水産部畜産課
8	PCR等検査無料化事業	国の基本的対処方針に基づき、感染拡大傾向時に知事が検査の受検を要請した場合、感染不安を感じる無症状の県民の方や、定着促進事業の対象となる方が、これに応じて県に登録した医療機関等で受けるPCR検査等を無料化する。	R5.4	R5.11	143,901,829	24,861,117	PCR検査及び抗原定性検査合計で約5,800回の検査を実施。陽性者数は約90人。	感染に不安を感じる無症状者に対し検査を実施し、無症状だが陽性の者を拾い上げることにより、感染拡大の防止に寄与した。	健康福祉部感染症対策課
9	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスク低減(1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化)のためのスクールバスの増便を行う。	R5.4	R6.3	67,025,237	33,513,237	<p>感染リスク低減(1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化)のためのスクールバスの増便を実施した。</p> <p>増便台数8台 県立特別支援学校9校のうち5校</p>	バス内の3密状態を緩和し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減できた。	教育委員会特別支援教育課
10	子ども・子育て支援交付金	<p>a.新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブ等が子ども用マスク、消毒液及び感染防止用の備品等の購入に要する経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。</p> <p>b.新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブ等におけるトイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置等、改修や必要な設備の整備等に要する経費について補助を行う。</p>	R5.4	R6.3	6,071,000	6,071,000	<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブ等が行う感染症対策に係る必要な経費について支援を行った市町に対して補助を行った。</p> <p>(補助額)</p> <p>a.市町への補助935千円(21箇所)</p> <p>・放課後児童クラブ(16施設):770千円</p> <p>・利用者支援事業(2施設):25千円</p> <p>・地域子育て支援拠点(2施設):40千円</p> <p>・病児保育事業(1施設):100千円</p> <p>b.市町への補助5,136千円(19箇所)</p> <p>・放課後児童クラブ(2施設):410千円</p> <p>・延長保育事業(7施設):1,931千円</p> <p>・地域子育て支援拠点(4施設):1,300千円</p> <p>・一時預かり事業(4施設):1,103千円</p> <p>・病児保育事業(2施設):392千円</p>	子ども用マスク、消毒液及び感染防止用の備品等の購入や設備の改修等によって、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることにより、放課後児童クラブ等の施設において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
11	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策として購入する保健衛生用品等の経費を支援する。	R5.4	R6.3	4,961,000	2,484,000	私立幼稚園15園に対して、感染症対策に必要な保健衛生用品の購入経費等を支援した。	感染症対策を図りながらの私立幼稚園における保育活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
12	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに伴う心の変調に対応するため、現状の相談支援体制に加え、SNSを活用した相談支援を行う。	R5.4	R6.3	11,627,000	2,907,000	<p>県民の心の変調に対応するため、SNSを活用した相談支援を行った。</p> <p>【相談期間】令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>【受付時間】毎日午後5時～午後10時</p> <p>【相談件数】延べ2,925件(8.0件/日)</p> <p>⇒若年層2,095件(71.6%)</p>	<p>電話や対面相談に抵抗がある方が悩みを打ち明けやすく、毎日夜間実施することにより、コロナ禍における相談体制の充実が図られた。</p> <p>また、2,925件中2,095件が若年層(～39歳以下)からの相談であり、SNSを多く利用される若年層への対応強化につながった。</p>	健康福祉部障害福祉課
13	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、妊産婦が安心して出産にあたることができるよう支援する。	R5.4	R5.5	855,000	428,000	<p>県内(中核市である高松市を除く。)の分娩取扱医療機関(8機関)と委託契約を締結し、新型コロナウイルス感染症に関する不安を抱える無症状の妊婦に対し、分娩前PCR検査を無料で実施した。</p> <p>(分娩前PCR検査をした妊婦数 95人)</p>	分娩前PCR検査の実施により、結果が陰性の妊婦については、新型コロナウイルス感染症への不安を緩和し、結果が陽性の妊婦については、医療機関と市町が連携しながらコロナ禍における出産・育児を支援した。	健康福祉部感染症対策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
14	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、認可外保育施設が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な緊急時の職員確保や消毒清掃等に要する経費について補助を行う。	R5.4	R6.3	301,000	151,000	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、事業を継続的に提供するための支援として、消毒用品等の物品購入及び職員に対する手当等の支給や購入支援の「かかり増し経費」の補助を行った。  5施設:301千円	新型コロナウイルス感染症発生時に必要となった施設用の消毒用品等の購入に加え、職員が消毒等のために時間外労働を行った場合の手当を補助する事で、感染拡大が抑えられ、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
15	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等入所施設に対し、職員が感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費等)を支援する。	R5.4	R6.3	269,000	134,000	児童養護施設等に対して、職員かかり増し経費の補助を行った。 2施設 269千円	施設の消毒作業、感染児童の看護を行った職員に生じたかかり増し経費を補助することにより、児童養護施設等において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども家庭課
16	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等で新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、感染症の拡大防止を図るためのマスク・消毒液等の衛生用品等の購入に対する経費補助等を行う。	R5.4	R6.3	709,000	355,000	・児童養護施設等における消毒等感染拡大防止対策(マスク、消毒用エタノール、抗原検査キット購入等)の経費補助 2施設 709千円	施設の消毒用品等の購入費を補助することで、施設内の感染拡大防止を図り、児童養護施設等において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども家庭課
17	学校保健特別対策事業費補助金	県立高校・中学校において、感染症対策を徹底しながら、教育活動を円滑に継続するために必要な物品を購入する。	R5.4	R6.3	10,252,000	5,126,000	県立高校・中学校において、教育活動を継続するため教室等での換気に効果的な物品を整備した。  県立高校27校及び県立中学校1校	各学校でサーキュレーターやHEPAフィルター付き空気清浄機等の換気対策物品を購入し、教室等で効果的な換気を行うことができた。	教育委員会高校教育課
18	学校保健特別対策事業費補助金	県立特別支援学校において、感染症対策を徹底しながら、教育活動を円滑に継続するために必要な物品を購入する。	R5.4	R6.3	2,353,745	1,177,745	県立特別支援学校において、教育活動を継続するため教室等での換気に効果的な物品を整備し、陽性者発生時に大量に必要な消毒液等を追加的に購入した。  県立特別支援学校9校	各学校でサーキュレーターやHEPAフィルター付き空気清浄機等の換気対策物品を購入し、教室等で効果的な換気を行うことができた。また、陽性者が発生した場合には、必要な消毒を迅速に行い、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会特別支援教育課
19	事業者の未来への投資を応援する総合補助金(9月補正分)(通常分)	原油価格や物価高騰等の影響を乗り越えるため、県内事業者の「省エネ化、再エネ導入、コスト削減、生産性向上につながる設備投資」や「売上増につながる新事業展開、事業分野拡大に必要な設備投資」に対し、150万円を上限に補助率3/4で支援する。	R5.7	R6.3	200,409,901	200,409,901	県内事業者が、原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、創意工夫を凝らして取り組む設備投資に要する経費に対して補助金を交付した。 交付件数 1,941件 交付金額 2,300,725千円	県内事業者に対して、幅広く事業継続を下支えし、将来に向かって事業展開する効果を生み出した。	商工労働部産業政策課

※ 国に提出した令和5年度実施計画に記載している事業を記載している。